

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年8月30日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社ドミー

【英訳名】 DOMY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶川 勇次

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1

【電話番号】 (0564) 25-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小田 泰也

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1

【電話番号】 (0564) 25-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小田 泰也

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は平成29年12月28日に、監査法人の指摘により、店舗に係る固定資産の減損処理方法に関しその前提となる事実を精査を要する事項の存在が判明し、有識者からなる調査委員会による調査が必要であるとの指摘を受け、第三者委員会を設置し調査を行いました。調査の結果、過年度の会計期間において店舗に係る固定資産の減損を回避する目的で、仕入先からのレポート・協賛金の会計処理について、一部の店舗へ不適切に傾斜配賦処理が行われる等の不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。

これに伴い当社は、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる一連の会計処理を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成29年10月13日に提出いたしました第77期第1四半期（自平成29年6月1日至平成29年8月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人ハイビスカスにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

### 四半期レビュー報告書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高 (千円)	8,484,259	8,328,987	33,638,123
経常利益又は経常損失( ) (千円)	84,044	2,959	359,036
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	50,868	5,184	353,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,160	13,350	285,805
純資産額 (千円)	2,150,481	1,700,451	1,755,181
総資産額 (千円)	18,115,918	18,031,789	18,170,452
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	3.75	0.38	26.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	11.8	9.4	9.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第76期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第77期第1四半期連結累計期間及び第76期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続しており、ゆるやかな回復基調ではありますが、海外経済は先行不透明な状況が続いております。また、小売業界におきましては、消費者の節約志向により、個人消費は一世帯当たりの消費支出の減少が続ぎ、同業他社との店舗間競争が引き続き激化していることも加わり非常に厳しい環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、お客様の満足する店作りへの取組みとして、安全で安心な商品の提供と「お客様へのおもてなし」を重点課題とし、顧客の創造と店舗の営業力強化を推し進めるとともに、既存の売場見直しや効率化を目的とした、レイアウトの変更等を積極的に実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は87億4百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業損失は42百万円（前年同四半期は営業利益51百万円）、経常損失は2百万円（前年同四半期は経常利益84百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益50百万円）となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

#### （流通事業）

流通事業におきましては、販売促進では、「木曜特売市」「日曜新鮮特売市」の充実を図り、お客様のお好きな商品を割引く「生活応援割引券」を配布する特別企画を継続し好評を得ております。商品政策では、生鮮食品は地産地消をモットーに身近な産地で収穫された商品を旬の時期にお届けするよう、地域ブランド商品の開発を行いました。さらに、岡崎食品加工センターの活用により、商品開発の強化、生産性の向上に努めました。また、消費者の健康志向のニーズに合わせ、減塩、カロリーオフ、糖質カット等の商品を積極的に取り扱いました。また、競合店増加による競争の激化により、価格政策の個店対応を一部実施する等の対策を講じました。デリカにつきましては、従来のものに高齢者のお客様向けの商品を付加し品揃え強化に努めました。また、4月より稼働しました「ドミーデリカ惣菜センター」を軌道に乗せ、業務の効率化、仕入れ体制の強化を推し進めました。

店舗の状況につきましては、平成29年6月に安城アンフォーレ店（安城市）を開設いたしました。

以上の結果、流通事業の営業収益は86億92百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業損失は54百万円（前年同四半期は営業利益40百万円）となりました。

#### （サービス事業）

サービス事業におきましては、清掃業、保守業及び駐車場等の施設警備業を営んでおり、効率的な店舗の清掃業務及び店舗設備の保守業務、駐車場等の警備業務に努めてまいりました。

以上の結果、サービス事業の営業収益は12百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は10百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少し、180億31百万円となりました。これは主に、商品1億64百万円の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、163億31百万円となりました。これは主に、長期借入金5億69百万円の増加があったものの、支払手形及び買掛金2億7百万円、短期借入金1億34百万円、引当金1億47百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、17億円となり、自己資本比率は9.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

(注) 平成29年8月24日開催の第76回定時株主総会において、当社普通株式について、5株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年12月1日をもって発行可能株式総数を41,000,000株から8,200,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,774,249	13,774,249	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,774,249	13,774,249		

(注) 平成29年8月24日開催の第76回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年12月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年8月31日		13,774,249		841,545		790,395

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 246,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,425,000	13,425	
単元未満株式	普通株式 103,249		
発行済株式総数	13,774,249		
総株主の議決権		13,425	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式759株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ドミー	愛知県岡崎市 大平町字八ツ幡1番地1	246,000		246,000	1.78
計		246,000		246,000	1.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,075,959	2,133,548
受取手形及び売掛金	284,853	268,193
商品	1,243,487	1,079,364
貯蔵品	21,977	22,436
その他	557,487	524,561
流動資産合計	4,183,765	4,028,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,750,154	3,809,383
土地	4,013,489	4,013,489
その他(純額)	674,127	627,227
有形固定資産合計	8,437,771	8,450,100
無形固定資産		
投資その他の資産	734,590	740,215
繰延税金資産	966,490	952,826
差入保証金	1,986,139	1,971,627
その他	1,855,397	1,883,206
貸倒引当金	1,751	1,751
投資その他の資産合計	4,806,275	4,805,909
固定資産合計	13,978,638	13,996,226
繰延資産	8,048	7,458
資産合計	18,170,452	18,031,789
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,430,601	3,222,924
短期借入金	3,700,000	3,566,000
1年内返済予定の長期借入金	1,124,519	1,196,178
未払法人税等	66,168	9,109
引当金	239,339	92,127
その他	1,314,066	1,192,169
流動負債合計	9,874,695	9,278,509
固定負債		
社債	697,290	668,290
長期借入金	3,782,861	4,352,848
退職給付に係る負債	700,958	693,171
資産除去債務	285,693	287,082
その他	1,073,772	1,051,436
固定負債合計	6,540,576	7,052,828
負債合計	16,415,271	16,331,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	841,545	841,545
資本剰余金	790,395	790,395
利益剰余金	164,940	92,118
自己株式	120,308	120,751
株主資本合計	1,676,572	1,603,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,666	132,753
退職給付に係る調整累計額	38,057	35,609
その他の包括利益累計額合計	78,609	97,144
純資産合計	1,755,181	1,700,451
負債純資産合計	18,170,452	18,031,789

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	8,484,259	8,328,987
売上原価	6,272,068	6,128,273
売上総利益	2,212,191	2,200,714
営業収入	400,354	375,675
営業総利益	2,612,546	2,576,389
販売費及び一般管理費	2,560,646	2,619,167
営業利益又は営業損失( )	51,899	42,778
営業外収益		
受取利息	3,118	3,206
受取配当金	8,046	8,661
持分法による投資利益	6,182	5,832
その他	37,638	38,715
営業外収益合計	54,986	56,416
営業外費用		
支払利息	16,688	13,154
その他	6,152	3,443
営業外費用合計	22,841	16,597
経常利益又は経常損失( )	84,044	2,959
特別損失		
固定資産除売却損	6,155	239
投資有価証券売却損	95	-
特別損失合計	6,251	239
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	77,793	3,199
法人税、住民税及び事業税	7,432	7,589
法人税等調整額	19,492	5,604
法人税等合計	26,924	1,985
四半期純利益又は四半期純損失( )	50,868	5,184
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	50,868	5,184

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	50,868	5,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,959	16,086
退職給付に係る調整額	2,250	2,448
その他の包括利益合計	10,708	18,535
四半期包括利益	40,160	13,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,160	13,350
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
新城商業開発(株)	189,000千円	新城商業開発(株)	186,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
減価償却費	203,050千円	181,523千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	67,654	5	平成28年5月31日	平成28年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月24日 定時株主総会	普通株式	67,637	5	平成29年5月31日	平成29年8月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	8,872,457	12,157	8,884,614
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	193	74,559	74,753
計	8,872,650	86,716	8,959,367
セグメント利益	<u>40,656</u>	10,367	<u>51,023</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>51,023</u>
セグメント間取引消去	875
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>51,899</u>

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	8,692,272	12,391	8,704,663
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	207	78,786	78,993
計	8,692,479	91,177	8,783,657
セグメント利益又は損失( )	<u>54,425</u>	10,951	<u>43,473</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>43,473</u>
セグメント間取引消去	695
四半期連結損益計算書の営業損失( )	<u>42,778</u>

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	3円75銭	0円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	50,868	5,184
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	50,868	5,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,530	13,527

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月29日

株式会社ドミー  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 木 章 道

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 崎 恆 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドミー及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期連結財務諸表は前任監査人によって四半期レビューが実施されており、平成29年10月13日に四半期レビュー報告書が提出されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。